

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	山本健介
論文題目	現代パレスチナの諸聖地をめぐる紛争とエルサレム (クドゥス) 問題 —パレスチナ人の権利認識と宗教・社会生活の動態を中心に—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中東地域研究の一環として、現代中東における最も深刻な紛争であり続けているパレスチナ・イスラエル紛争を取り上げ、その中でも従来看過されてきた聖地をめぐる宗教的・社会的な対立の実態について考察したものである。特に、聖地問題の代表と言えるエルサレム問題を中心にしつつ、パレスチナの各地に散在する諸聖地を視野に入れて、宗教的な位置づけ、紛争の歴史的経緯、今日的な対立の構造、ありうべき解決策の可能性などについて、学際的な考察をおこなっている。</p> <p>第I部は「パレスチナ問題の中の聖地とエルサレム」と題して、聖地の視点を加えてパレスチナ問題を概観した上で、聖地のあり方、そこにおける対立の構造、諸聖地の中のエルサレムの位置づけなどを検討している。</p> <p>第1章は、パレスチナ問題の発生以来の概況と、パレスチナとイスラエルの双方で宗教復興が起きた1970年代以降の展開、従来の植民地主義とは異なる入植植民地主義がもたらしている新しい状況を、理論的な視座の展開と共に論じている。</p> <p>第2章では、パレスチナにおける聖地群を具体的に特定した上で、聖地をめぐる紛争を宗教的な聖地性と非宗教的重要性の両面から検討することの重要性を論じている。</p> <p>第II部は、「パレスチナにおける聖地問題の変容過程—オスマン帝国末期から現代まで—」と題して、研究対象となっている諸問題を歴史的経過と現代的状況を総合しながら論じている。</p> <p>第3章では、オスマン朝の解体期から英国委任統治期にかけて対立と紛争がどのようなものとして胚胎したのか、イスラエル建国を経て、1967年のイスラエル軍による東エルサレムの占領によってそれがどのように変容したのかを、主として「ステイタス・クオ原則」の誕生と発展を軸に検討している。</p> <p>第4章では、1970年代以降のイスラエルにおける宗教勢力の伸張と領土的支配への関心の高まりが、1993年のオスロ合意を契機として、新しい対立点と交渉過程に結びついた過程を明らかにしている。</p> <p>第5章では、2000年代以降の現況として、長引く占領が既成事実化することの意味と、パレスチナ人たちがその中で聖地へのアクセス権などの確保に腐心してきた状況が明らかにされている。</p> <p>第III部は、「現代エルサレムにおける聖地問題と社会の動態」と題して、オスロ合意以降現在に至るパレスチナ人社会の変容と聖地問題への取り組みが論究されている。</p> <p>第6章では、オスロ合意によって将来の独立への希望が高まり、またそれが数年して後</p>			

退する中で、パレスチナ人たちが自治権の拡大に努力する一方で、エルサレム問題が交渉プロセスから排除されていく過程が明らかにされている。

第7章では、東エルサレムにおける旧市街とその中核をなす聖域をめぐる、イスラエル側が管理権を強化する一方で、パレスチナ人の側が自分たちの権利意識を強めて聖地保全に取り組む対応を、具体的な事例から論じている。特にいわゆるイスラエル・アラブ人（イスラエル市民権を有するパレスチナ人）のイスラーム運動がエルサレムの従来からのパレスチナ人住民と連携し、聖地訪問運動などをおこなって聖地の社会・経済を再活性化しようとしている事例、あるいはイスラーム的な学習会や旧市街復興の運動などがおこなわれている実態がつぶさに描写され、分析されている。

結論では、中東における宗教的・政治的紛争、聖地という空間をめぐる対立の構造、国際関係学における紛争解決などの視点から、以上のような研究の成果を総括している。そのような総合的な理解を助けとして、民族問題に加えて、宗教的側面にも十分配慮した紛争解決を構想することの意義も強調されている。

(論文審査の結果の要旨)

中東地域研究において、パレスチナ問題ないしはパレスチナ・イスラエル紛争をめぐる研究は、これまで多く積み重ねられてきた。平和の理念と人権の擁護を合わせた紛争解決の方法として、国際社会でも研究者の間でも、イスラエルとパレスチナの双方に国家主権を認める「2国家解決案」が最良とされてきた。しかし、その一方で、1993年のオスロ合意が空洞化して、部分的なパレスチナ自治政府が成立した以降は独立国家への道が開けず、むしろ紛争と占領状態が固定化する状況が続いている。解決案も実施への展望がないままに推移している。最近の研究動向は、この閉塞状況に批判的な現状分析は多いものの、深みのある研究がむしろ歴史研究に見られる状況となっている。

本論文は、そのような研究の現状に対して、紛争の根本的な問題を再考すると共に、パレスチナ社会の実態を臨地研究に基づいて解析することをめざしている。その際に、聖地群に着目したことは卓見である。パレスチナが多くの聖地を擁しており、特にエルサレム(クドゥス)が3つの一神教にとっての聖地であることは、パレスチナ問題めぐってしばしば言及されるが、その具体的な実態を考察した研究は驚くほど少ない。その点に着目した本研究は、丁寧にアラビア語の一次資料、欧米や日本、アラブ諸国での研究文献を読み込み、臨地研究と合わせて、非常に優れた成果をあげてている。

本論文の意義として、以下の4点が挙げられる。

第1に、パレスチナ問題とパレスチナ・イスラエル紛争の研究に、宗教紛争の根幹にある聖地問題を組み入れて、新しい視座を加えた点である。パレスチナの紛争が宗教と深く関わっていることは周知であるが、その一方で、これまでの先行研究は、これをもっぱら領域主権国家と民族自決権の観点から分析し、2つの近代的な世俗国家を成立せしめることで解決しようとするあまり、宗教的な側面を等閑視してきた。その結果として、1970年代以降のパレスチナ、イスラエルの両側における宗教復興の影響を過小評価し、紛争の構造的な分析においても解決案の提示においても近年は限界性が感じられてきた。本研究はそれに対するブレークスルーをもたらす意義を有している。

第2に、国際法における「ステイタス・クオ」の原則について、エルサレム問題に対する当事者や国際社会がどのような理解を持って具体的な対処をしてきたかを、丁寧に検討し、パレスチナ人とアラブ諸国の側が紛争以前の「原状」の回復を求めるのに対して、イスラエル側が占領を既成事実化する中での「現状」の維持を求めてきたこと、国際社会ではこの2つの違いをきちんと区別した対応ができてこなかったことを明らかにしている。これは非常に重要な貢献である。

第3に、本研究が、国家主権をめぐる対立とは異なって、聖地をめぐる紛争は必ずしも二者択一的でも排他的でもないこと、つまり同じ領土に2つの国家は入らないが、同じ聖地を複数の宗教が尊ぶことは可能であることを、具体的に指摘したことは大きな意

義を有している。エルサレムを聖地とする3つの一神教（ユダヤ教、キリスト教、イスラーム）は同じ神を信仰するがゆえに共通の聖地をめぐる深刻に対立しているという通念が流布しているのに対して、本論文は、宗教的次元においては棲み分けや共有化が可能であることを明確に示している。

第4に、アラビア語運用能力を十分に発揮して、歴史と現代の原典史資料を読み込み、またパレスチナ人社会の中で丁寧な臨地研究をおこなって、これまでにない知見を蓄積したこと、特にイスラエル・アラブ人によるイスラーム運動の実態を解明したことは大きな貢献と言える。

以上のように本論文は、中東地域研究、国際関係学、イスラーム世界論、聖地研究などを総合して、パレスチナ問題および聖地をめぐる紛争の実態解明に大きな成果をあげた優れた研究である。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。